



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月13日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東・名・福
 コード番号 4530 URL <https://www.hisamitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一榮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員IR室長 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1704
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	80,822	△18.4	8,123	△55.9	7,928	△60.2	5,722	△62.9
2020年2月期第3四半期	99,078	△3.4	18,417	15.4	19,917	14.4	15,420	15.7

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 6,865百万円(△47.0%) 2020年2月期第3四半期 12,949百万円(△12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	70.04	69.97
2020年2月期第3四半期	187.36	187.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	296,548	250,741	84.0
2020年2月期	307,401	250,746	80.9

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 249,065百万円 2020年2月期 248,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	41.50	—	41.50	83.00
2021年2月期	—	41.75	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	41.75	83.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	△9.9	12,900	△43.2	14,800	△42.3	10,600	△43.3	129.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期3Q	85,164,895株	2020年2月期	85,164,895株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	3,430,180株	2020年2月期	3,501,310株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期3Q	81,698,419株	2020年2月期3Q	82,302,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。
- ・当社は、2021年1月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はともに減益となりました。

<売上高>

売上高は、808億2千2百万円(前年同四半期比18.4%減)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、2019年10月と2020年4月の二度の薬価改定や、継続的な後発品使用促進策による影響、及び新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制の影響を受けました。また、前年の業績には2019年9月に受領した経皮吸収型パーキンソン病治療剤「ハルロピ®テープ」の国内製造販売承認時マイルストーンが含まれていたこともあり、前年同四半期比21.5%の減収となりました。一般用医薬品事業は、一般的に新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けました。訪日外国人の大幅な減少、イベントの中止や店頭での販促活動を自粛したこと等により「サロンパス®」や「フェイタス®」シリーズの売上が減少しました。また、花粉の飛散量減少及び外出自粛による鼻炎治療剤市場の縮小により「アレグラ®FX」の売上が減少したことなどもあり、前年同四半期比27.6%の減収となりました。

一方、海外市場において、医療用医薬品事業は、米国にて経皮吸収型統合失調症治療剤「SECUADO®」を2020年3月より販売開始しましたが、その他の製品が後発品の影響を受け売上が減少したことにより、前年同四半期比20.0%の減収となりました。一般用医薬品事業は、米国では積極的な販促活動を展開し売上が伸ばしたものの、その他の地域においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による各国の外出規制等の影響や円高の影響を受け売上が減少したことにより、前年同四半期比0.0%の増収となりました。

〔地域別売上高〕

(単位：百万円)

		2020年2月期 第3四半期実績	2021年2月期 第3四半期実績	増減額	増減率
売上高		99,078	80,822	△18,255	△18.4%
医療用医薬品	日本	49,468	38,816	△10,652	△21.5%
	海外	11,875	9,500	△2,375	△20.0%
	米国	9,233	7,247	△1,986	△21.5%
	その他地域	2,642	2,253	△388	△14.7%
一般用医薬品 ・ その他	日本	19,223	13,916	△5,306	△27.6%
	海外	16,541	16,549	+7	+0.0%
	米国	8,644	8,986	+342	+4.0%
	その他地域	7,897	7,562	△334	△4.2%
その他事業	日本	1,969	2,039	+70	+3.6%

<利益>

営業利益は、81億2千3百万円(前年同四半期比55.9%減)となりました。その主な要因は、売上の減少に加えて、売上原価率が高くなったことによるものです。なお、販売費及び一般管理費につきましては、広告費及び販促費等の減少により425億5千1百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

経常利益は、79億2千8百万円(前年同四半期比60.2%減)となりました。その主な要因は、営業利益の減少に加えて、為替差損や持分法による投資損失が増加したことによるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、57億2千2百万円(前年同四半期比62.9%減)となりました。その主な要因は、経常利益が減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は70.04円となりました。

<新型コロナウイルス感染症の拡大への当社グループの対応及び事業・業績への影響>

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大するなか、当社グループでは、「世界の人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上を目指す」という経営理念のもと、貼付剤による治療文化を世界へ広げること、社会に貢献する製薬企業の一員として感染拡大につながる活動を自粛すること、このような非常事態においても将来に向けた経皮吸収型貼付剤分野における研究開発活動を継続していくこと、これらを実現するために世界各国の拠点においてそれぞれの地域の規制等を踏まえ、最大限の対策を実施しています。

また、代表取締役社長の指示のもとで新型コロナウイルス感染症対策室を設置し、国内外の従業員や取引先の健康と安全を確保するため、在宅勤務・時差出勤の推進、出張の制限等の対策を継続的に実施しています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業・業績への影響は以下の通りです。

(販売活動)

国内の医療用医薬品事業においては、医療機関へのMRの訪問自粛や患者さんの受診抑制により、営業収益等の減少の影響を受けていますが、デジタルマーケティングの強化を図り、新たな活動を推進しています。

一般用医薬品事業においては、入国制限による訪日外国人の大幅な減少や外出自粛に伴う営業活動の制限・イベント中止等により、営業収益等の減少の影響を受けていますが、新規販路の開拓に着手し、マーケットを広げる活動を行っています。

海外事業においても、各国の外出規制等により営業収益等の減少の影響を受けていますが、医療従事者・店舗に対する貢献活動とともに営業活動を実施しています。

(生産活動)

原材料の調達においては、従前より安定供給体制を構築しており、順調に確保できています。また、生産活動においては、毎日の健康管理、感染対策を徹底した上で生産活動を継続し、医薬品製造企業として製品の安定供給維持のために十分な在庫確保に努めています。今後の感染拡大の状況が長期化・深刻化した場合には、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

(研究開発活動)

臨床試験を実施している開発品の一部において、被験者登録の一時的な中断などがあり追加の経費が発生しましたが、現時点でスケジュールに大きな遅延はありません。今後の感染拡大の状況が長期化・深刻化した場合には、臨床試験の進捗等に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業への影響を受けていますが、当社グループは、感染拡大前の働き方に戻すのではなく、緊急事態宣言下で経験した在宅勤務やICT（情報通信技術）を活用した時間や場所に縛られない働き方などを積極的に取り入れ、従業員が最大限に能力を発揮できる新しい働き方の実現に取り組み、世界の人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上に貢献していきます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

<資産、負債、純資産の状況>

総資産は、前連結会計年度末と比較して108億5千3百万円減少し、2,965億4千8百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金(171億3百万円減)、有価証券(127億6千9百万円減)及び投資有価証券(49億5千4百万円増)です。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して108億4千7百万円減少し、458億6百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金(35億9千2百万円減)、電子記録債務(32億6千5百万円減)及び未払法人税等(52億1千2百万円減)です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して5百万円減少し、2,507億4千1百万円となりました。主な増減は、利益剰余金(10億8千1百万円減)、その他有価証券評価差額金(35億6千4百万円増)及び為替換算調整勘定(26億6千4百万円減)です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2020年7月9日)の予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,051	111,991
受取手形及び売掛金	49,232	32,128
有価証券	34,878	22,109
商品及び製品	8,816	12,488
仕掛品	505	695
原材料及び貯蔵品	6,137	6,803
その他	2,952	10,533
貸倒引当金	△325	△289
流動資産合計	209,251	196,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,939	14,402
その他（純額）	23,657	22,749
有形固定資産合計	38,596	37,151
無形固定資産		
販売権	48	32
その他	1,421	1,309
無形固定資産合計	1,469	1,341
投資その他の資産		
投資有価証券	48,379	53,333
その他	9,918	8,474
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	58,083	61,593
固定資産合計	98,150	100,087
資産合計	307,401	296,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,488	6,895
電子記録債務	8,536	5,270
短期借入金	1,209	1,181
未払法人税等	5,745	532
返品調整引当金	127	87
賞与引当金	1,558	348
その他	13,390	15,940
流動負債合計	41,055	30,256
固定負債		
長期借入金	368	309
退職給付に係る負債	7,600	7,835
その他	7,630	7,405
固定負債合計	15,598	15,550
負債合計	56,654	45,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,272	2,352
利益剰余金	230,929	229,848
自己株式	△11,730	△11,493
株主資本合計	229,945	229,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,047	15,612
土地再評価差額金	3,790	3,790
為替換算調整勘定	2,700	35
退職給付に係る調整累計額	299	444
その他の包括利益累計額合計	18,838	19,883
新株予約権	491	223
非支配株主持分	1,470	1,453
純資産合計	250,746	250,741
負債純資産合計	307,401	296,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	99,078	80,822
売上原価	34,554	30,148
売上総利益	64,523	50,674
販売費及び一般管理費	46,106	42,551
営業利益	18,417	8,123
営業外収益		
受取利息	808	507
受取配当金	537	570
持分法による投資利益	82	—
その他	300	390
営業外収益合計	1,729	1,467
営業外費用		
支払利息	13	5
為替差損	197	1,149
持分法による投資損失	—	208
その他	19	299
営業外費用合計	229	1,662
経常利益	19,917	7,928
特別利益		
固定資産処分益	—	219
投資有価証券売却益	—	136
受取和解金	1,610	—
特別利益合計	1,610	356
特別損失		
固定資産処分損	10	21
特別損失合計	10	21
税金等調整前四半期純利益	21,518	8,263
法人税等	5,921	2,409
四半期純利益	15,597	5,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,420	5,722

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	15,597	5,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△901	3,556
為替換算調整勘定	△1,853	△2,698
退職給付に係る調整額	98	146
持分法適用会社に対する持分相当額	8	7
その他の包括利益合計	△2,647	1,011
四半期包括利益	12,949	6,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,773	6,767
非支配株主に係る四半期包括利益	176	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限、政府より発令された緊急事態宣言による外出やイベント等の自粛によって経済活動が停滞することにより、営業収益等の減少の影響を受けています。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、各地域での感染拡大の収束、経済活動再開に伴い当社グループの需要は徐々に回復していくものと想定しています。

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っていますが、当第3四半期において固定資産の減損の兆候は識別しておらず、また繰延税金資産の回収可能性について前連結会計年度末時点の判断の見直しは不要であると判断しています。

貼るを、未来へ。



Hisamitsu®



東京2020オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤）



筋肉痛・筋肉疲労などに

第3類医薬品



肩こり・腰痛・筋肉痛に

第3類医薬品



肩こりに伴う肩の痛み、腰痛などに

第2類医薬品



筋肉痛・筋肉疲労などに

第3類医薬品